


神奈川県の実況報告

令和 8 年 1 月 29 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項 目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けたテンポが緩やかになっている	持ち直している	

（注）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	足踏みの状況にある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	「上昇」超に転じる（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストアの各販売額は、前年を上回っている。ホームセンターの販売額及び新車登録届出台数は、前年を下回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 今期の売上高は、株高を背景に宝飾品・高級時計の売上が増加したことや、年末年始の需要も旺盛であったことから、前年同期比で増加。一方で、物価高の影響からメリハリ消費が一層顕著になり、富裕層と中間層の二極化が進んでいる。(百貨店)
- 売上高、客数は前年同期比で増加。出店効果が大きかったほか、既存店ベースでも増加している。客単価は物価高の影響から上昇している。当社の商品は生活必需品であることから、物価高による買い控えは見られない。(スーパー)
- 客数は期待していたほど増加していないものの、価格転嫁の影響により客単価が上昇しており、売上高は対前年同月比で増加している。惣菜、カウンターフードの販売は堅調で、増量キャンペーンも好評である。(コンビニエンスストア)
- 今期の売上げは前年同期を上回っており堅調。カイロやハンドクリームなど季節商品の売上げが伸びているほか、インフルエンザの流行に伴い、風邪薬、うがい薬も好調。また、食料品も価格改定に伴い、売上げ増加に寄与。(ドラッグストア)
- メーカーによる国内市場向け新型モデルの投入数が少ないため、国内の販売計画は想定どおりに進んでいない。(自動車販売)
- 物価高の影響により客数はやや減少傾向にあるものの、少し前にメニューの価格改定を行った影響もあり、今期の売上高は例年並みを維持した。(飲食サービス)
- 売上高は前年同期比で増加。国内旅行客の増加により、宿泊の稼働率が上昇し好調であるほか、婚礼部門も好調。(宿泊)

■ 生産活動「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品・飲料及び生産用機械のすべてで増加していることから、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 今期の生産台数は、北米での関税影響による減産があったものの、国内需要が引き続き堅調だったことから、全体としては、対前年同期比・前期比とも増加した。(輸送機械)
- 令和7年度第3四半期(10-12月)時点の生産量は前年同期比で増加。生成AI関連向け需要が旺盛であったことに加え、既存OSのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要が堅調だったことで、半導体向け製品の需要は総じて好調。(化学)
- 10月は、新商品の生産が開始したことと、競合他社の生産停止があったため、飲料の生産量が増加した。11月は、前年同月比ではやや少なめの水準となった。(食料品・飲料)
- 7年10-12月期の産業機械向け製品の生産量は、やや増加しているが、概ね例年並みという印象。国内市場は安定しており、良くも悪くもなく例年通り。中国市場は苦戦しているが、インド市場が成長しており、カバーしている。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

新規求人数は減少、有効求人倍率は低下、雇用保険受給者実人員は前年を上回っていることから、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 定年退職者が増加する時期であり、人手不足が深刻化している。加えて、若年層の転職が目立っている。賃金上昇、福利厚生充実、労働環境整備に取り組んでいるが、採用計画どおりの人数確保は困難である。(製造)
- 現場監督を出来る人材が不足している。現場監督が確保できないため、マンション等の建設事業について受注数を増やせない状況となっており、売上高が伸ばせない状況になっている。(建設)

■ 設備投資「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比18.7%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同26.5%の増加見込み、非製造業は同8.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益「7年度は増益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比3.2%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同5.7%の増益見込み、非製造業は同1.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『上昇』超に転じる」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断BSIをみると、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家及び分譲住宅が前年を下回っているものの、貸家が前年を上回っていることから、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県^①の経済情勢報告

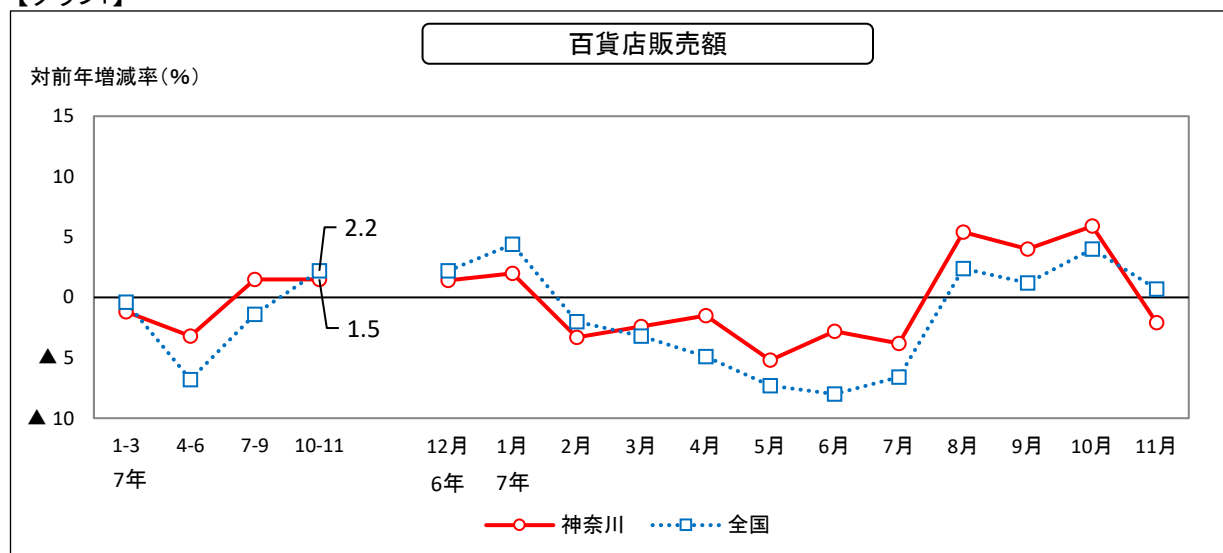
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している

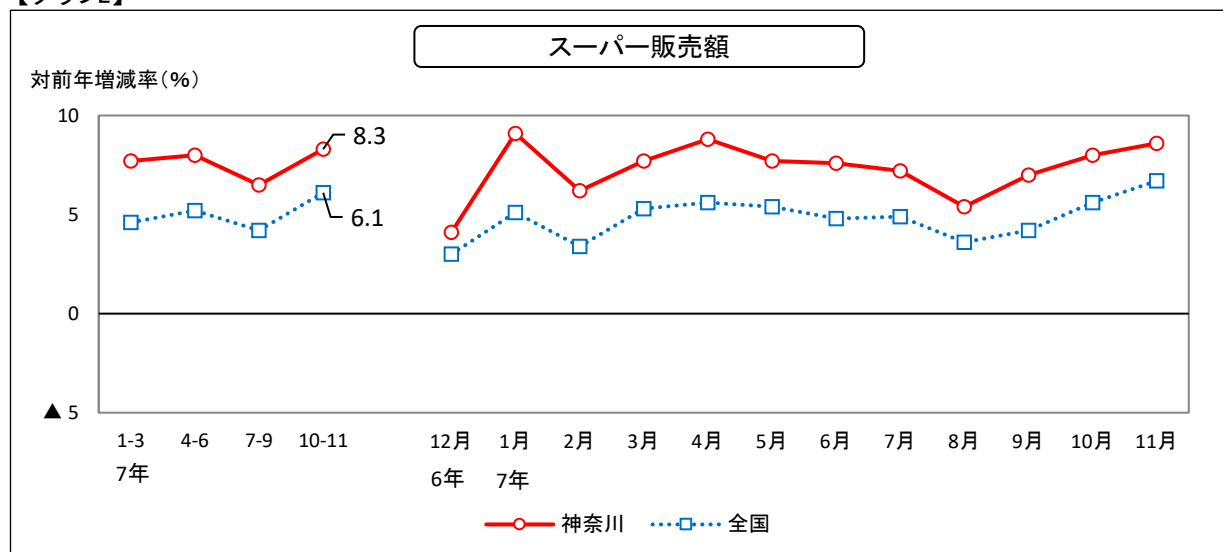
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和7年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

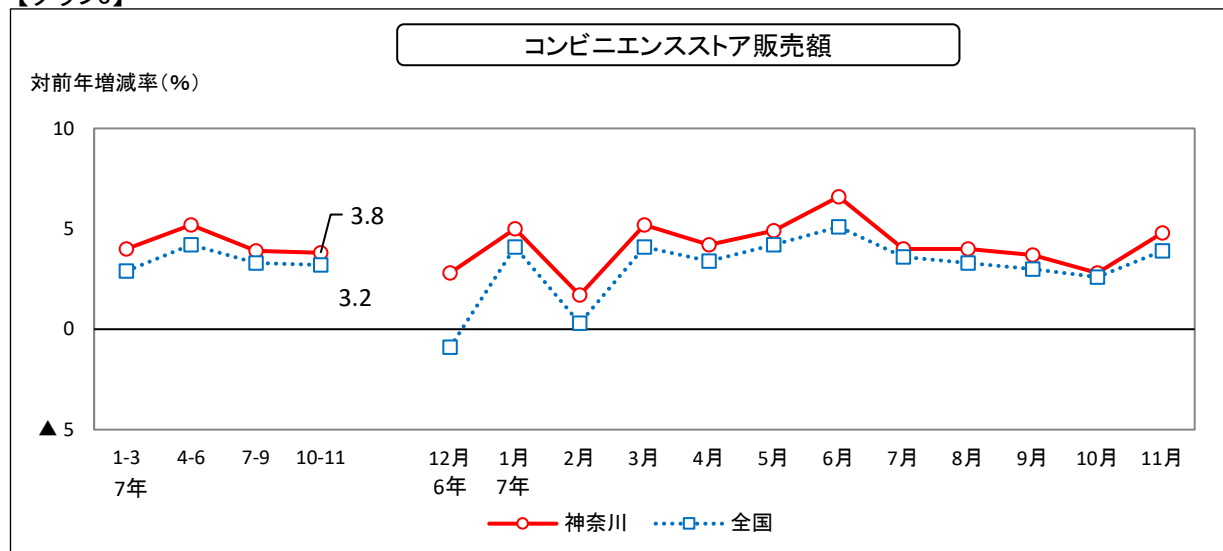
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和7年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

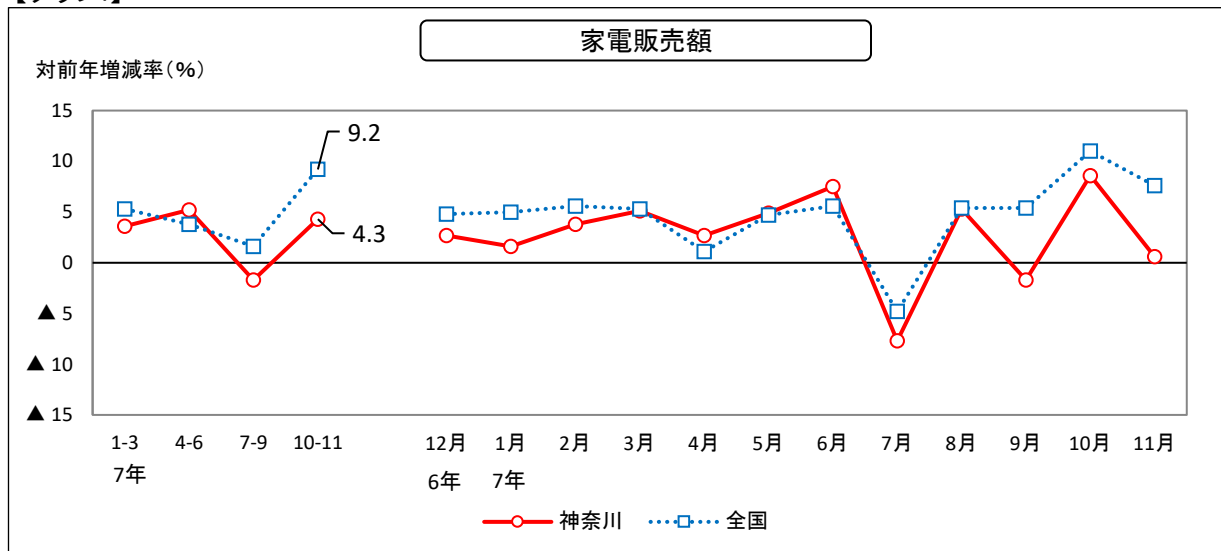
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和7年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

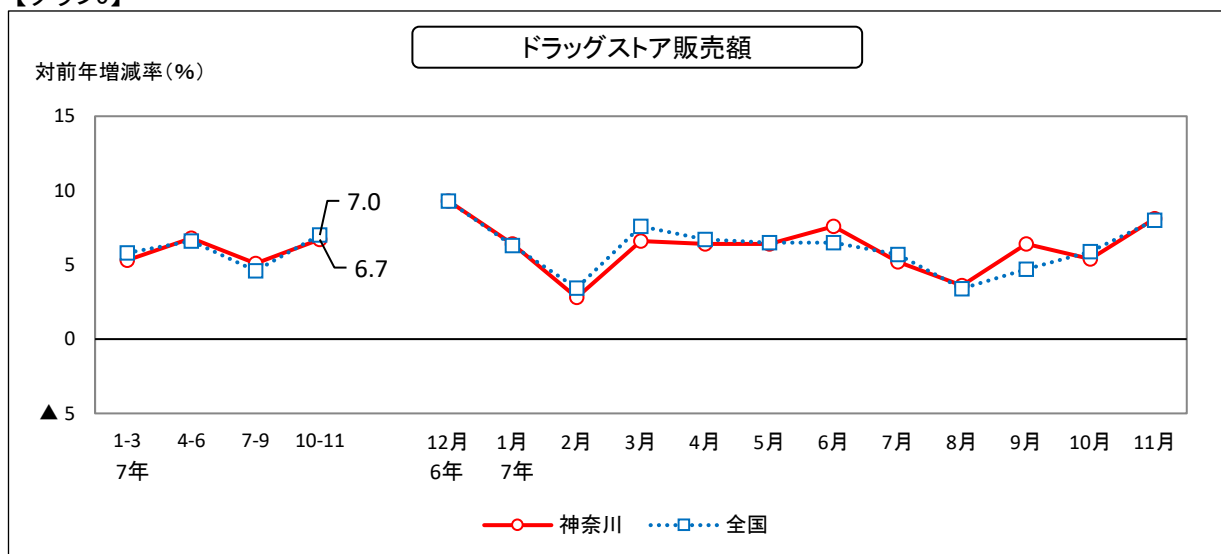
【グラフ4】



(注)全店ベース、令和7年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

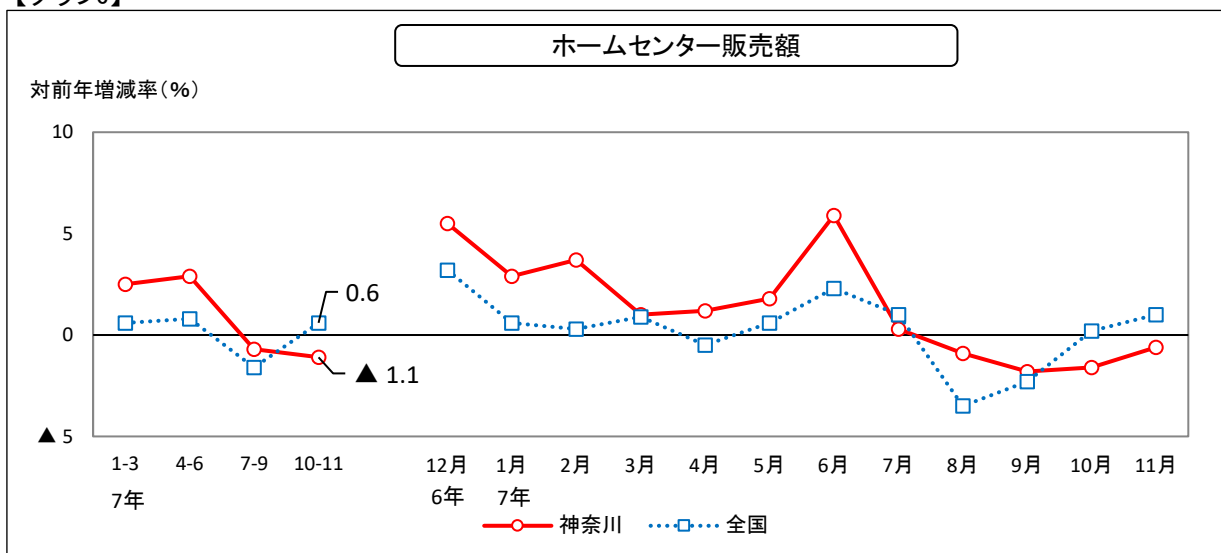
【グラフ5】



(注)全店ベース、令和7年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

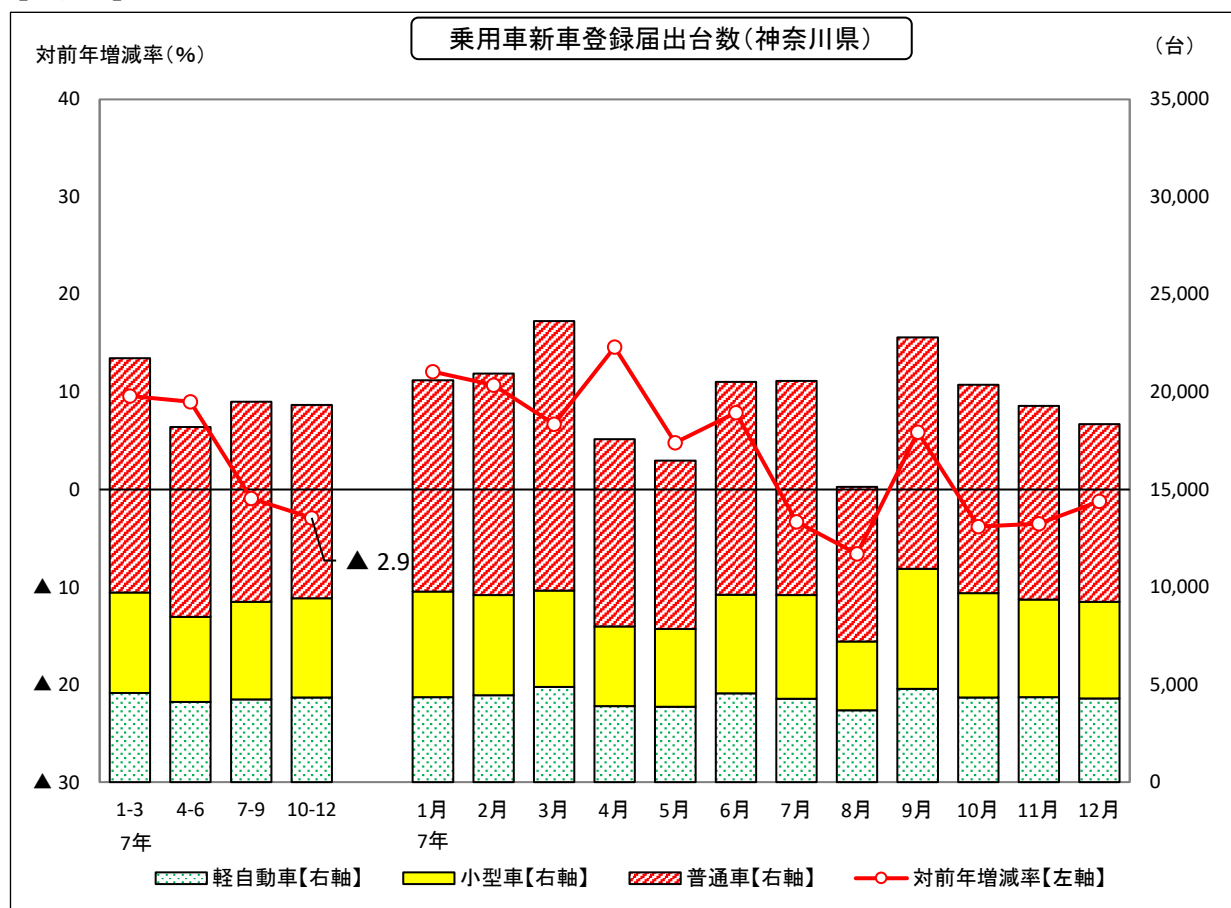
【グラフ6】



(注)全店ベース、令和7年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

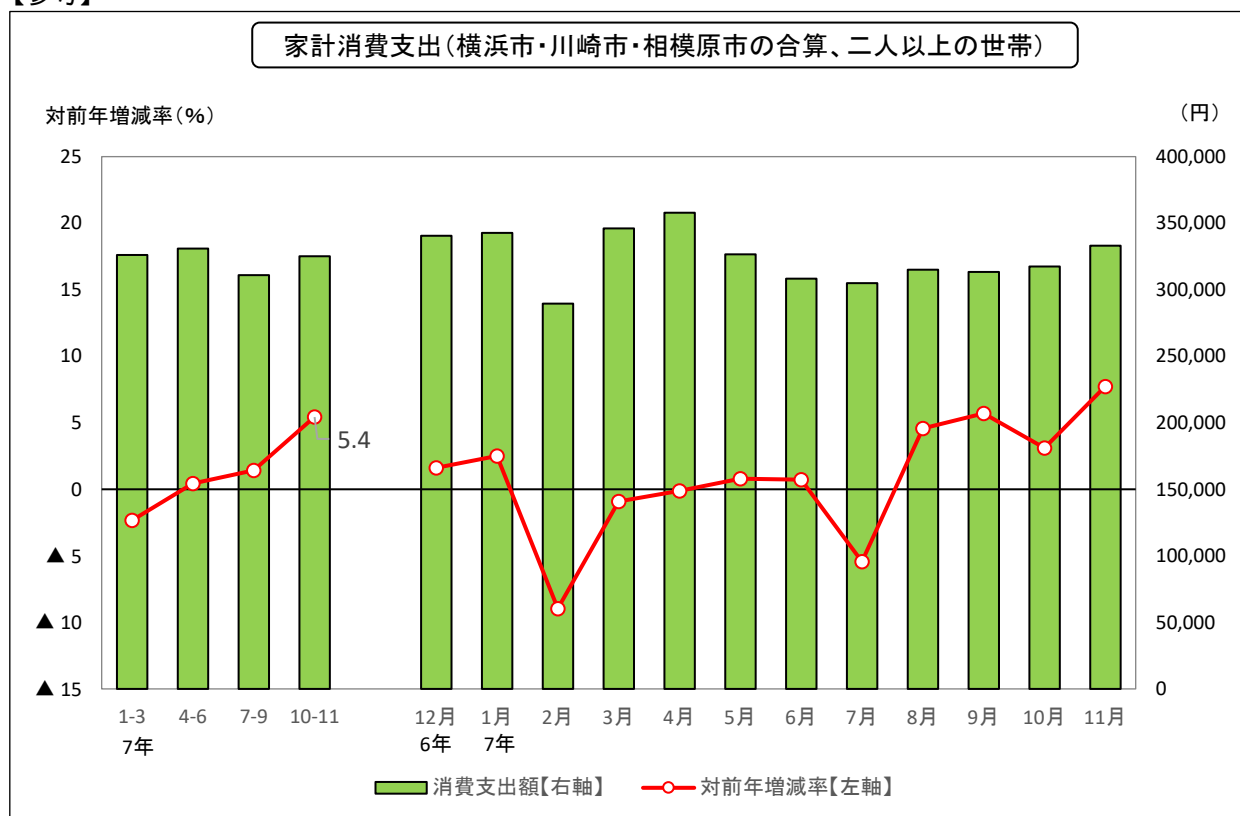
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



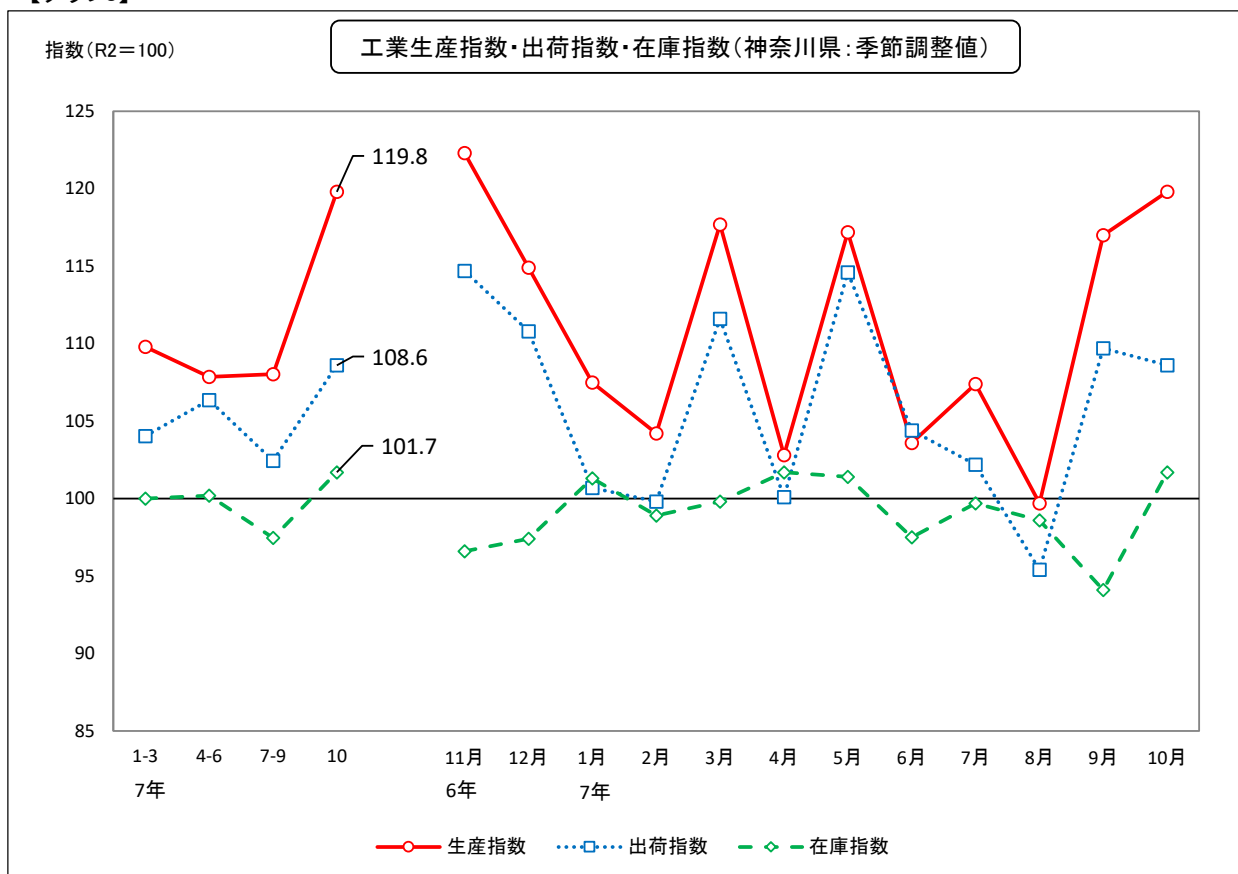
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

緩やかに持ち直している

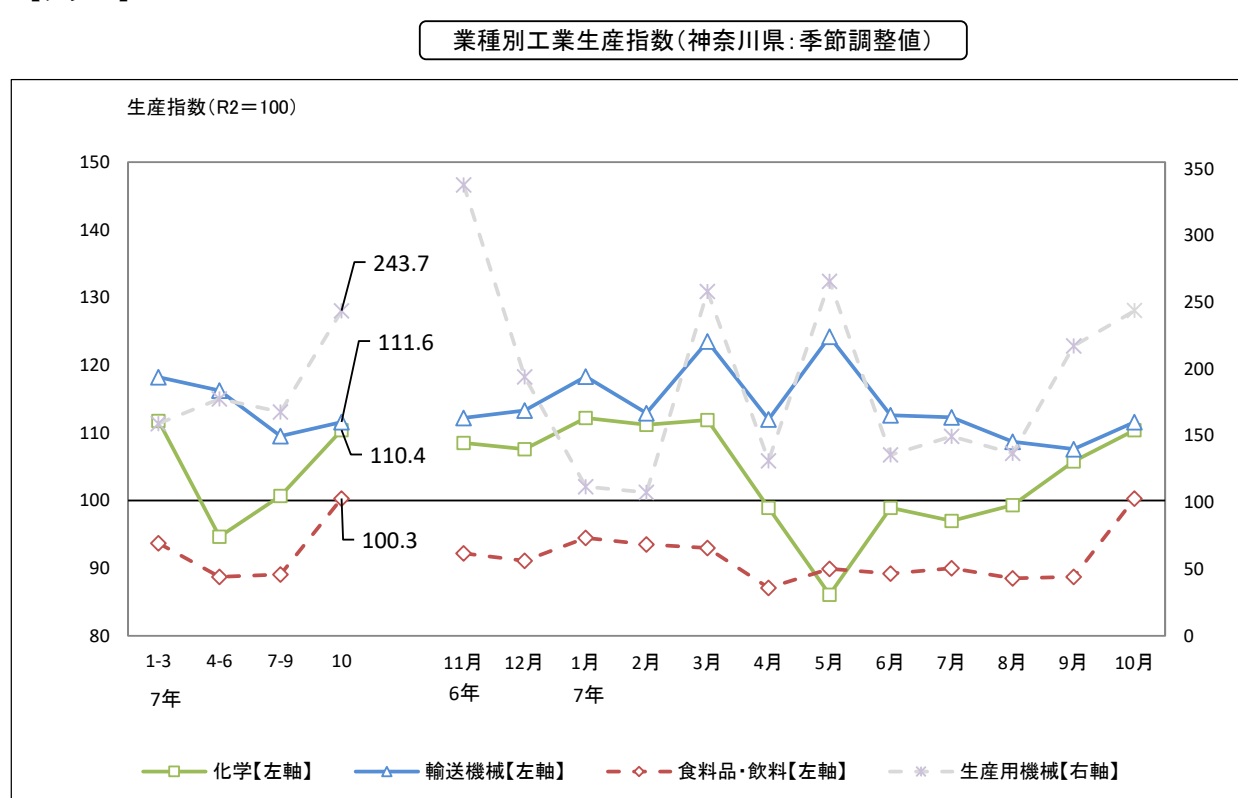
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



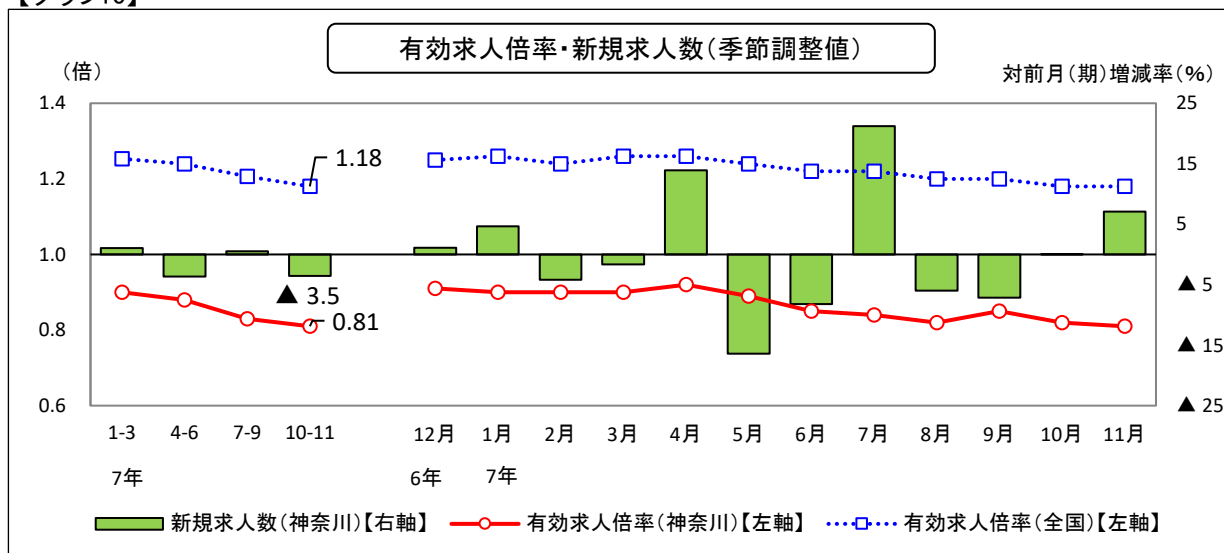
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直しのテンポが緩やかになっている

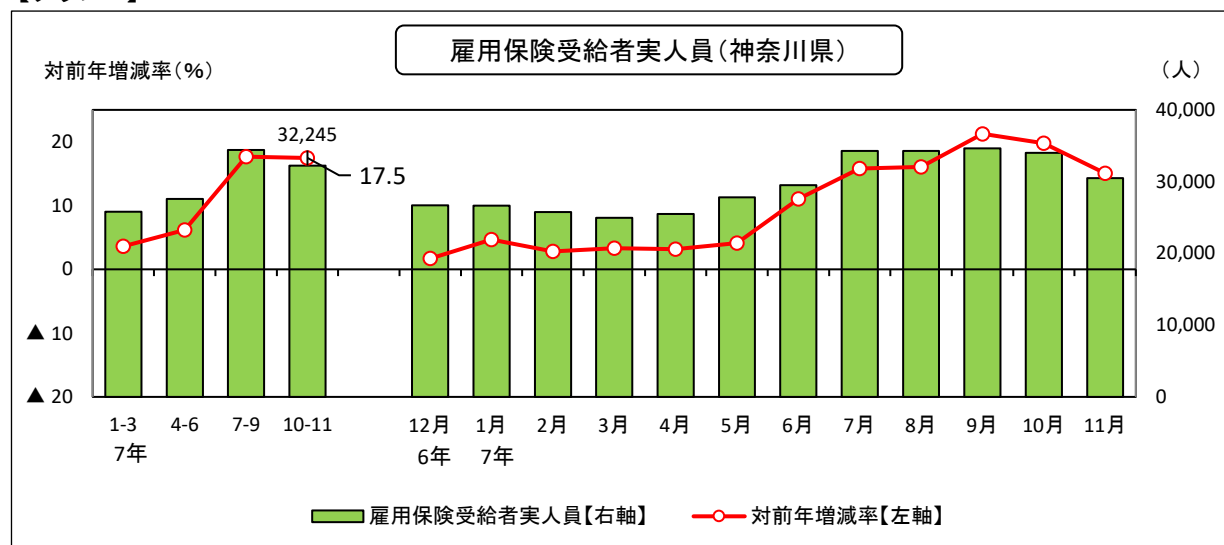
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

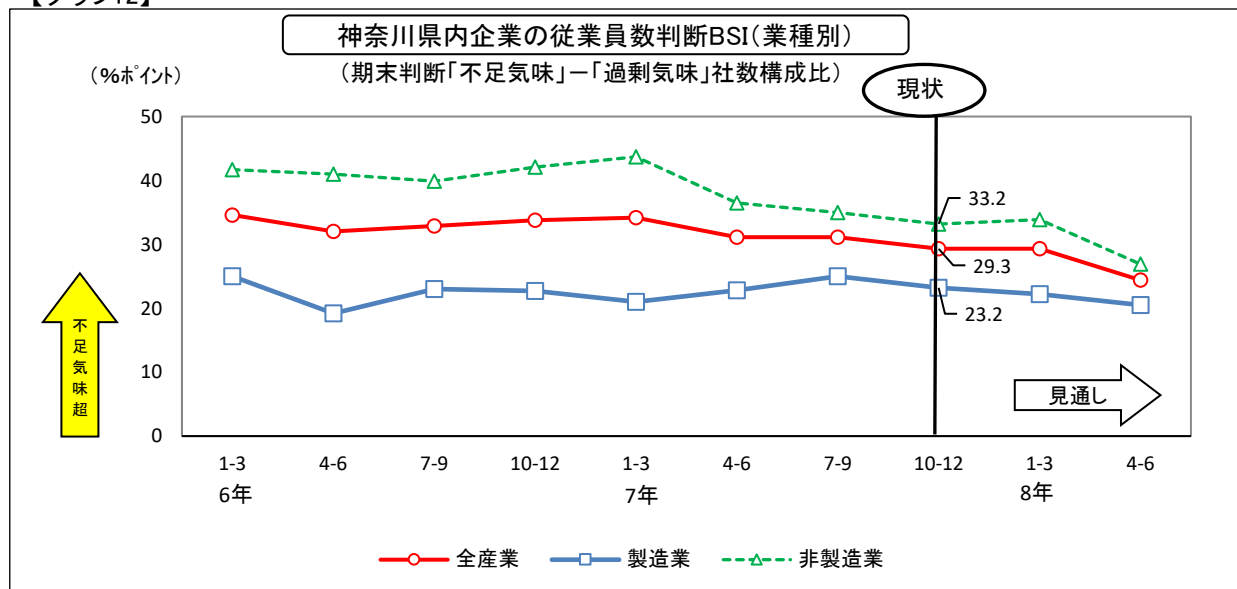
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

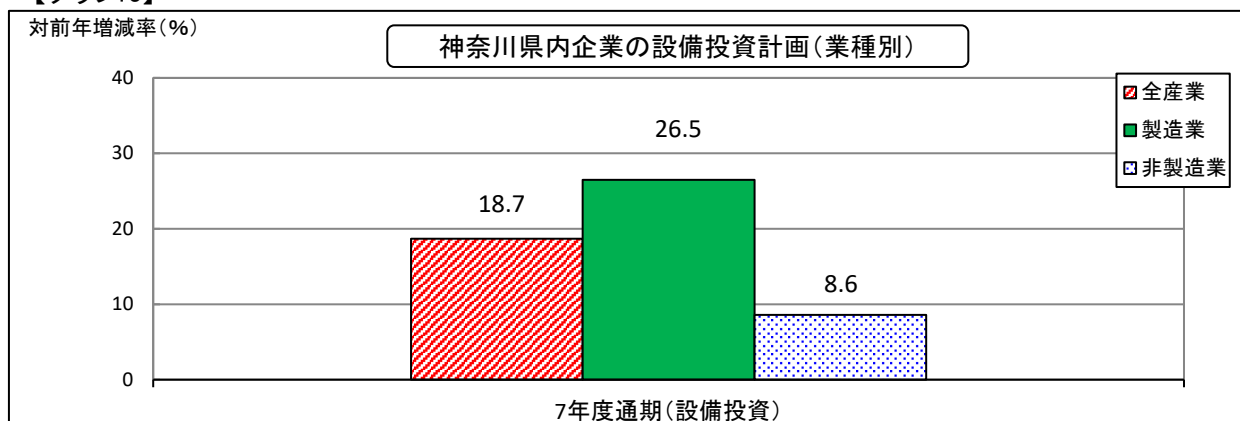


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年10~12月期調査))】

4.設備投資

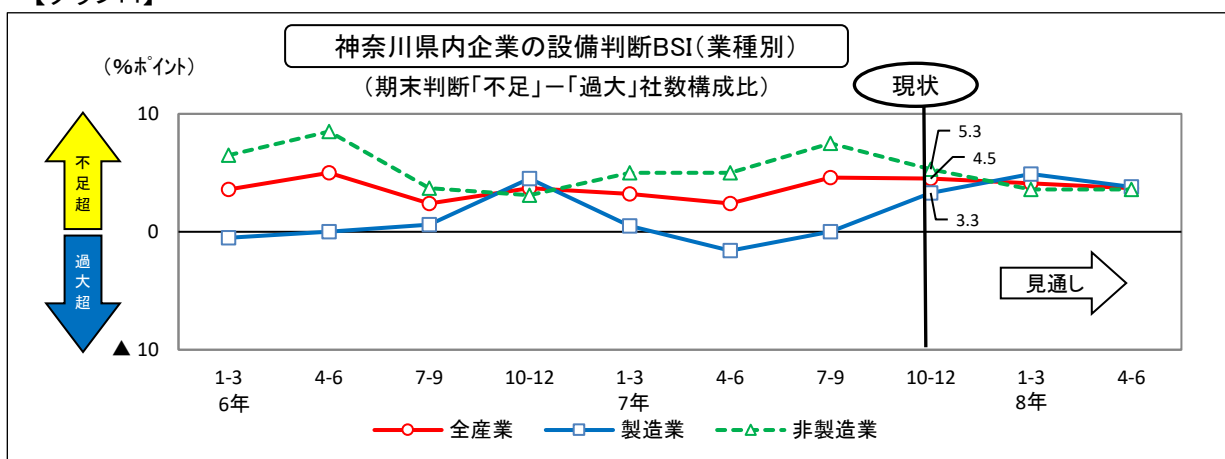
7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年10~12月期調査))】

【グラフ14】

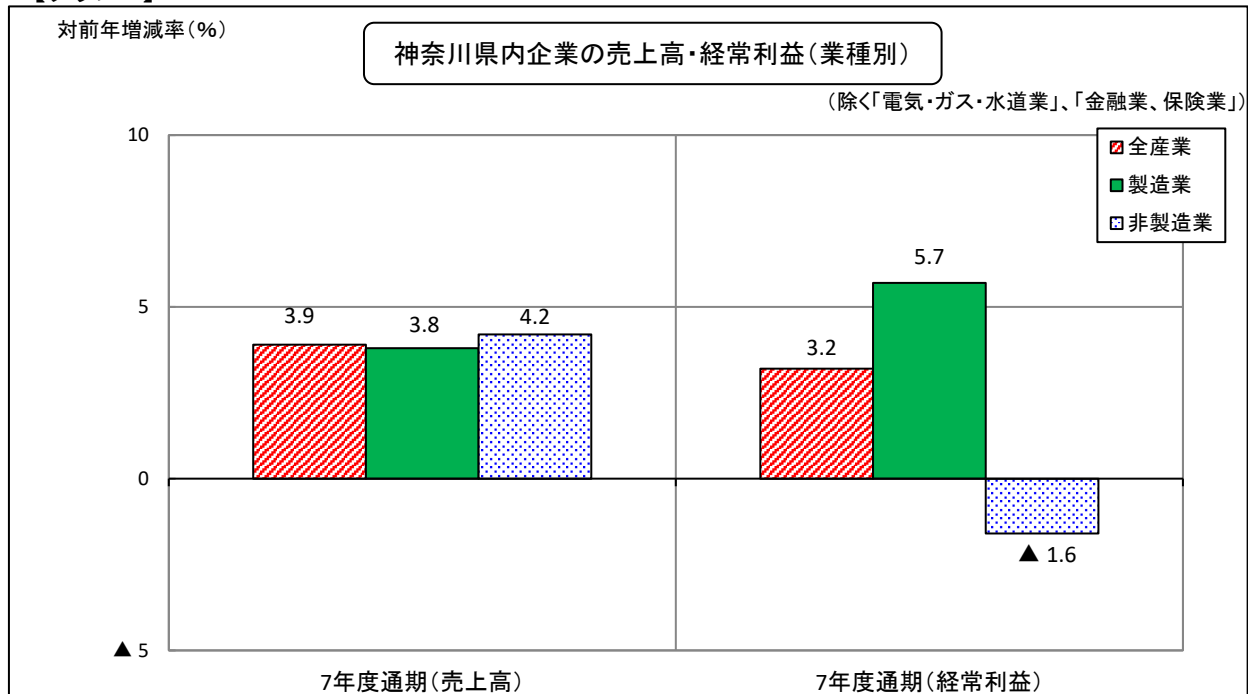


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年10~12月期調査))】

5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている(全規模)

【グラフ15】

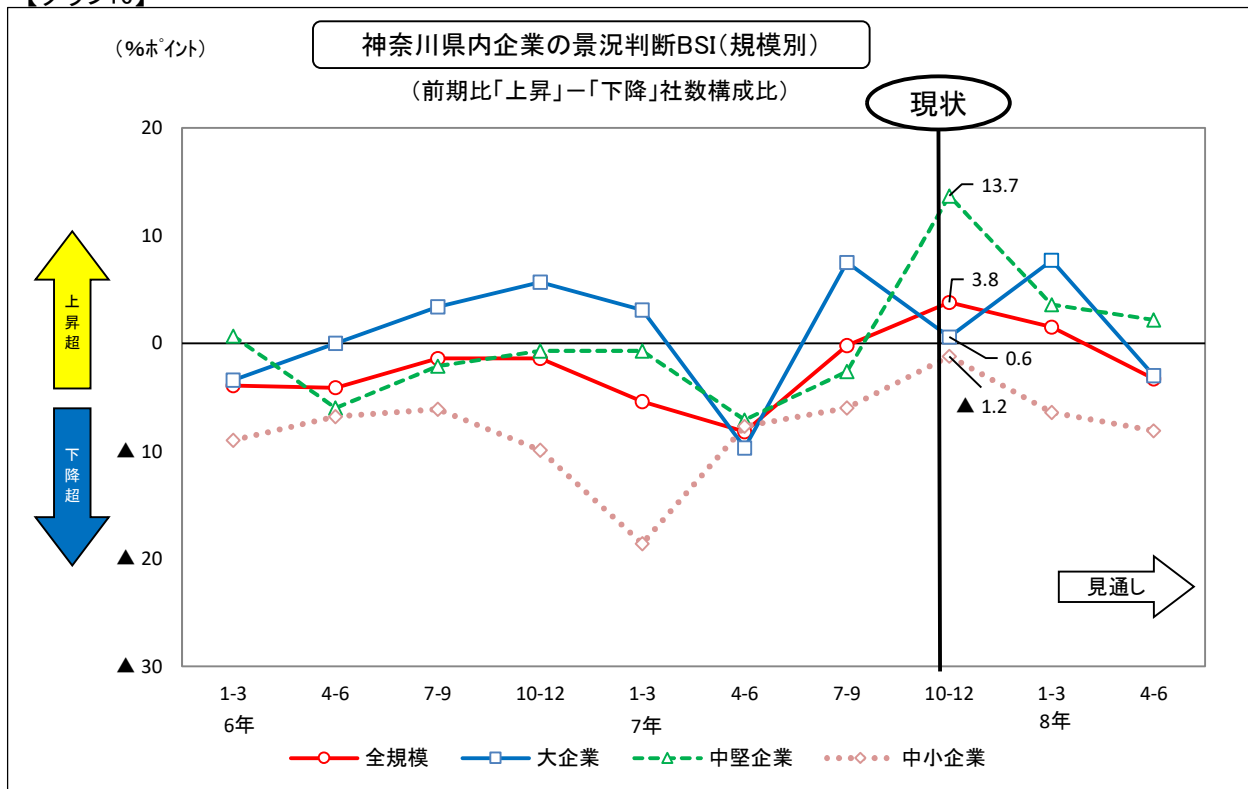


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年10~12月期調査))】

6.企業の景況感

「上昇」超に転じる(全規模・全産業)

【グラフ16】

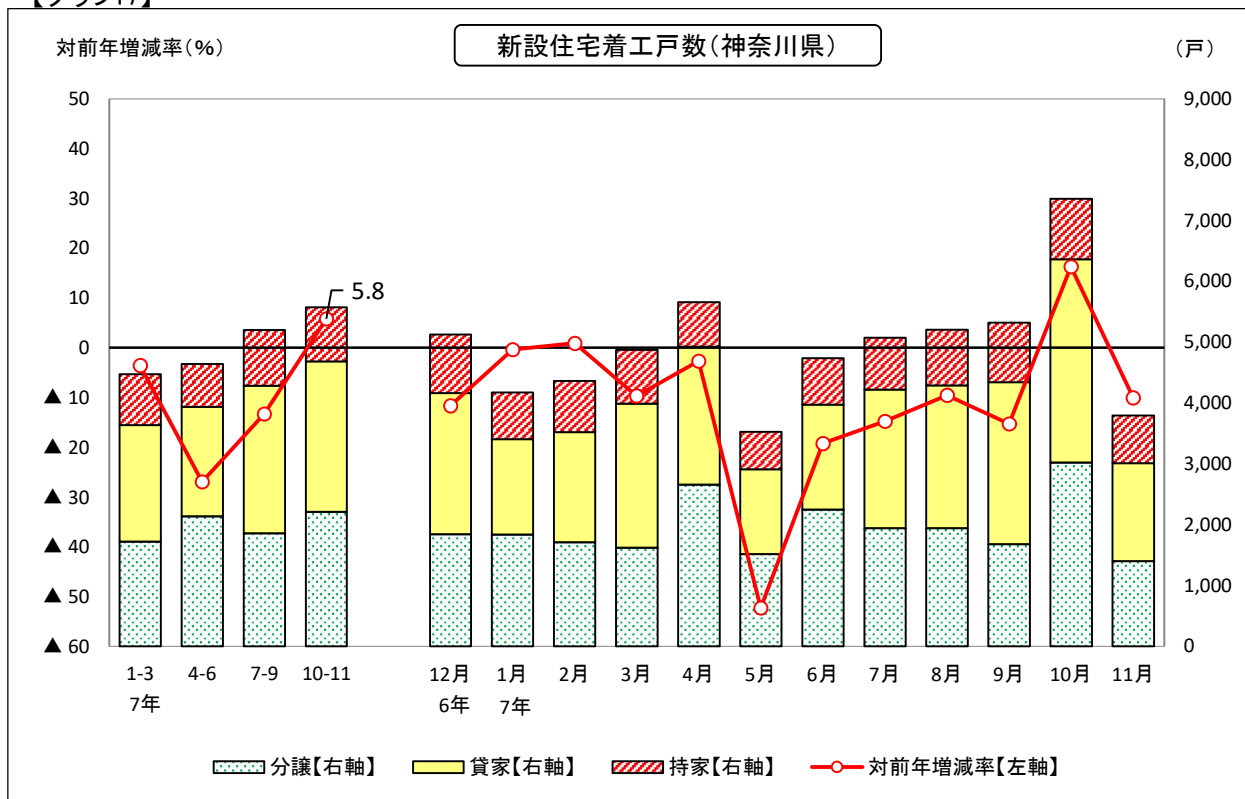


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年10~12月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



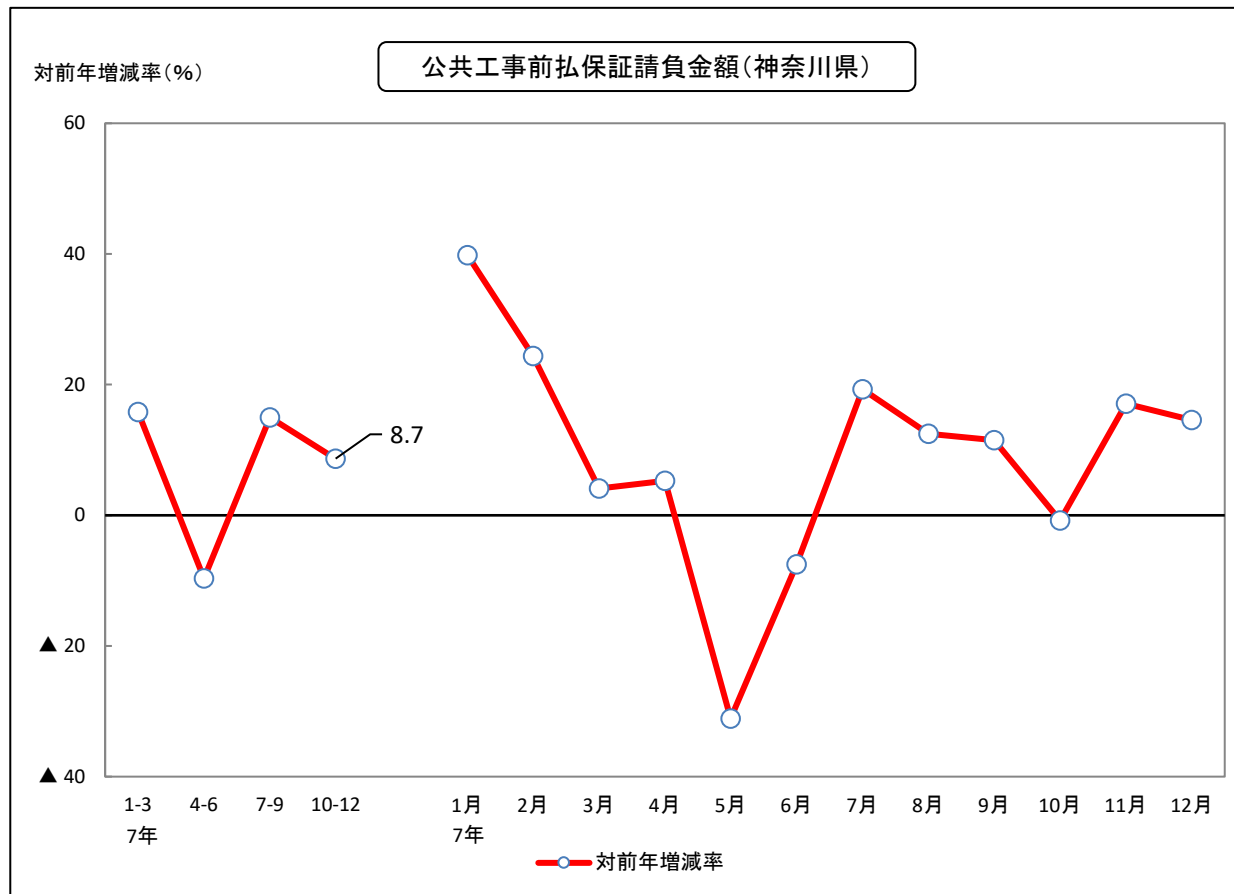
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】